記

平成21年３月25日付で金融庁長官に届出を行った地震保険基準料率の一部を次のとおり改める。

第３地震保険契約の基準料率２基準料率の計算方法中「等地区分」を「都道府県」に改める。

第３地震保険契約の基準料率３建物の構造区分中「この基準料率実施日の前日まで」を「平成21年12月31日以前」に改める。

第３地震保険契約の基準料率４基本料率および割引率⑴基本料率の規定を次のとおり改める。

「⑴　基本料率

イ　下記ロ以外の地震保険契約

都道府県＼構造区分	イ構造	ロ構造
北海道	0.84	1.65
青森県	0.84	1.65
岩手県	0.65	1.06
宮城県	0.84	1.65
秋田県	0.65	1.06
山形県	0.65	1.06
福島県	0.65	1.30
茨城県	1.18	2.44
栃木県	0.65	1.06
群馬県	0.65	1.06
埼玉県	1.36	2.44
千葉県	2.02	3.26
東京都	2.02	3.26
神奈川県	2.02	3.26
新潟県	0.84	1.65
富山県	0.65	1.06
石川県	0.65	1.06
福井県	0.65	1.06
山梨県	0.84	1.65
長野県	0.65	1.06
岐阜県	0.84	1.65
静岡県	2.02	3.26
愛知県	2.02	3.26
三重県	2.02	3.26

都道府県＼構造区分	イ構造	ロ構造
滋賀県	0.65	1.06
京都府	0.84	1.65
大阪府	1.36	2.44
兵庫県	0.84	1.65
奈良県	0.84	1.65
和歌山県	2.02	3.26
鳥取県	0.65	1.06
島根県	0.65	1.06
岡山県	0.65	1.06
広島県	0.65	1.06
山口県	0.65	1.06
徳島県	1.18	2.79
香川県	0.84	1.65
愛媛県	1.18	2.44
高知県	1.18	2.79
福岡県	0.65	1.06
佐賀県	0.65	1.06
長崎県	0.65	1.06
熊本県	0.65	1.06
大分県	0.84	1.65
宮崎県	0.84	1.65
鹿児島県	0.65	1.06
沖縄県	0.84	1.65

㈱　前記３建物の構造区分がロ構造の契約のうち、平成18年９月26日届出の地震保険基準料率表の建物の構造区分においてイ構造に該当するものについては、上記イ構造の料率に1.3を乗じた料率（小数点第３位を切捨て、上記イ構造の料率の1.3倍を超えない料率）とする。ただし、この地震保険契約を付帯する保険契約が平成21年12月31日以前から継続している場合に限る。

ロ　特約火災保険契約に付帯する地震保険契約

都道府県＼構造区分	イ構造	ロ構造
北海道	0.75	1.47
青森県	0.75	1.47
岩手県	0.58	0.95
宮城県	0.75	1.47
秋田県	0.58	0.95
山形県	0.58	0.95
福島県	0.58	1.16
茨城県	1.05	2.18
栃木県	0.58	0.95
群馬県	0.58	0.95
埼玉県	1.22	2.18
千葉県	1.80	2.91
東京都	1.80	2.91
神奈川県	1.80	2.91
新潟県	0.75	1.47
富山県	0.58	0.95
石川県	0.58	0.95
福井県	0.58	0.95
山梨県	0.75	1.47
長野県	0.58	0.95
岐阜県	0.75	1.47
静岡県	1.80	2.91
愛知県	1.80	2.91
三重県	1.80	2.91

都道府県＼構造区分	イ構造	ロ構造
滋賀県	0.58	0.95
京都府	0.75	1.47
大阪府	1.22	2.18
兵庫県	0.75	1.47
奈良県	0.75	1.47
和歌山県	1.80	2.91
鳥取県	0.58	0.95
島根県	0.58	0.95
岡山県	0.58	0.95
広島県	0.58	0.95
山口県	0.58	0.95
徳島県	1.05	2.49
香川県	0.75	1.47
愛媛県	1.05	2.18
高知県	1.05	2.49
福岡県	0.58	0.95
佐賀県	0.58	0.95
長崎県	0.58	0.95
熊本県	0.58	0.95
大分県	0.75	1.47
宮崎県	0.75	1.47
鹿児島県	0.58	0.95
沖縄県	0.75	1.47

」